

令和4年度「富県宮城推進会議」幹事会 議事録

日時 令和4年5月27日(金)午後1時30分から午後2時50分まで

場所 宮城県行政庁舎4階 特別会議室

1 開会

2 挨拶

幹事長 東北大学 理事 植田 拓郎

3 報告・情報交換

(1) 令和4年度富県宮城関連施策について

みやぎ工業会 白幡洋一副理事長

みやぎ工業会の常任理事会の場に出た意見をお話させていただく。

一つは、以前から県にお願いしている技能五輪の誘致について。技能五輪は様々な競技があり、県内のそれぞれの競技分野と一緒にやらなくてはいけないので、みやぎ工業会だけでは進められない。そのため、スタートをできるような仕掛けづくりをぜひやってもらいたい。誘致までには3年程度かかるので、まず何らかの形でスタートをきって欲しい。次は、三つの連携とそのためのプラットフォームを立ち上げられないかというもの。まず最初の連携は、従来から言われているが、一次・二次・三次産業の枠を超えた連携による新たなビジネスの創造ということはできないだろうか。新技術・新製品・新事業創出を目的とする異業種交流活動のプラットフォームを作り、活動を実践できるようにサポートしていくもの。言葉で言うと、ちょっと固くなるが、「クローズドイノベーション」を「オープンイノベーション」に、「バリューチェーン」を「バリューネットワーク」にすることで、付加価値の連鎖を生み、より競合優位のビジネスモデルづくりができるのではないかということ。それと同時に、県民が、県産品を積極的・優先的に購入できるような、付加価値が県内に内部利用できるような連鎖も考えていってはどうかということである。それが一つ目の連鎖である。

二つ目は、学術機関との連鎖ということで、学術機関のニーズもあるしシーズもあるし、我々、民間事業者のニーズとシーズもあるので、双方向のニーズ・シーズを交換できるような連携の場を作ってはどうか。まず、県内各市町村のカーボンニュートラルの実現に向けて、大学が持っている知見によって、一緒にニーズをサポートしていく。中小企業基盤整備機構が運営している「ジェグテック」というB to Bのサイトがある。サイトの中に、東北大学との連携というページがあるが、これがなかなか県内の中小企業と結びついていないという実態がある。こういうところをなぜ活用できていないのかという問題を探

った上で、活用していったらどうか。

三つ目は、先ほど若手経営者の育成という話が出たが、随分昔に、技術市場交流プラザ「フロネシス 21」という、若手経営者が連携する場づくりをした。これも、県からいろいろ御支援いただき、次世代を担う経営幹部人材の育成、人的ネットワークの形成ということを中心として、平成 20 年 4 月からスタートした。加えて当時、半導体製造装置産業との取引を目的に、東京エレクトロン株式会社にも協力していただき、工場見学などを行ってきた。ものづくり、人づくりモデル事業という形で、県から 3 年間の補助をいただき、毎年 30 名から 40 名の参加者を集め、1 年間を通してプログラムにのっとって学びを深めて、3 年間で事業を終結したが、その間に、主に県内の製造業であったが 100 名近い方々が集まって勉強してくれた。事業は 3 年で終わったが、受講生自身が、このまま終わらせるのはもったいないということで、これを自分たちの活動にしていこうということで、新たに異業種の交流グループを立ち上げて、当初は 37 社ぐらいでスタートしたが、2 期生 3 期生にも呼びかけて平成 29 年 6 月まで活動した。解散した時には 47 社が、二月に 1 度ぐらい集まって勉強会や見学会を行い、情報共有をしていた。活動は平成 29 年 6 月に終了したが、幸いなことに、もともとこの事業はみやぎ工業会が受けていたので、未公開の青年部というのがあったので、この活動を活発にしようと彼らに呼びかけて「梵天の会」としてスタートした。これが終了したのが平成 23 年 2 月。東日本大震災の一月前である。あれから 10 年が経ったので、新たな県内の若手経営者を集めて、学びと人的ネットワークを作る場を提供してはどうかと考えている。「梵天の会」のメンバーが、みやぎ工業会でも活躍していて、今度総会が開かれるが、新たに理事として 42 名中 5 名が「梵天の会」から手を挙げてくれたという形で、若手がみやぎ工業会を担っていくという機運が出てきている。もう一度、このような連携の場を作ってはどうか。

三つの場の提案をさせていただいた。こういうことはある程度、スタートアップのときには、コーディネーターがいるとうまく回るので、自立するまでをやっていただけたらいいかなと。また我田引水になるが、必要であれば、こういう三つの連携の一部機能をみやぎ工業会が担わせていただいてもいいかなと思っている。

東北大学 植田拓郎理事（幹事長）

オープンイノベーション・産学連携に関し大学へのお話もいただいた。

大学の知やシーズを社会実装につなげるためには、企業との連携が必要であると強く認識している。「ジェグテック」については、御指摘のように連携推進に有効な「場」なので、中小企業基盤整備機構の方と有効活用に向けた議論を進めたい。

事務局

それぞれ重要な取組だと思う。いただいた意見を整理して担当課とも共有し、今後、必要な取組について検討していく。また個別にお伺いするかもしれないので、その際はよろし

くお願いしたい。

(2) 「富県宮城グランプリ」表彰実施要綱の改正(案)について

みやぎ工業会 白幡洋一副理事長

「DX推進部門」というタイトルが、今一つしっくりこない。DXを推進していることを評価するわけではなく、うまく活用しているという視点で見えるもの。応募する際に、タイトルで誤解する人が出ると思う。DXを使っていくということは大賛成。

(3) 「みやぎ発展税」活用実績等と今後のあり方について

みやぎ工業会 白幡洋一副理事長

みやぎ発展税の適用法人について、県内企業は増えているか。

事務局

導入時点の第1期時点では約7,000社であったが、直近だと約9,000社になっており、着実に対象になっている企業は増えている。

みやぎ工業会 白幡洋一副理事長

これは、みやぎ発展税の成果の一つだと思う。税金を徴収して、企業誘致や企業支援等に使われて、適用法人も増えている。こういうメカニズムをアピールして納税者にもっと知ってもらうべき。

宮城県 千葉隆政経済商工観光部長

事務局の補足説明をさせていただく。資料7-2のローマ数字の表を御覧いただきたい。第1期から第3期までの積立額があるが、全部5年ずつに区切っていて、割ると大体第1期の時は30億ちょっとになって、それが第3期で50億になっている。実はこの発展税導入の時も担当していたので、その段階では年間30億という見込みであったものが、今50億という数字になっている。このあたりも一つの効果ということが言えるのかなと思っている。

宮城県中小企業団体中央会 渡邊秀己事務局長

「産業振興パッケージ」の中の(5)人材確保支援のところかと思うが、中小企業の喫緊の問題として人材確保が引き続き重要である。午前中も千葉部長においでいただき雇用

要請をいただいたところである。県内の学生と産業界の連携のため、大学との連携は引き続き重要かと思うが、もう一つ、首都圏のトップ大学とその下のグループの大学に行かれている宮城県出身の3年生の方に企業情報を渡して、地元に戻ってきてもらうようなスキームが、もう少し強化できないかと考えている。

宮城県 千葉隆政経済商工観光部長

今御指摘いただいた県外の大学に進学して戻ってこないというケースが、非常に多いと思う。宮城UIJターンの事業として、首都圏の12の大学等と協定を結んでおり、宮城県内の就職に関する情報を提供している。それ以外の大学ともネットワークを強固にして、いろいろな形で、宮城県で働く環境とか様々な情報を提供していきたいと思っている。あともう一つ検討しているのが、昨今、関西方面の大学が、宮城県内の特に私立高校の進学校の推薦枠を割り当て、そこから進学している傾向がある。宮城県でも大阪事務所を活用しながら、首都圏あるいは大阪圏に、もっと宮城の企業を知ってもらい、宮城県に帰ってきてもらえるように我々も今後知恵を絞っていきたいと思っているので、よろしくお願ひしたい。

宮城県商工会連合会 桃井健次事務局長

「みやぎ発展税」の導入当初は、宮城の将来ビジョンで掲げた「富県宮城の実現～県内総生産10兆円への挑戦～」という目標で、これまでずっと頑張って10兆円については、平成30年に名目で10兆円に到達したという説明があった。今回さらに延長ということで、成果も非常に上がっており、延長に対して賛成もしている。ぜひみんなで考えながら良い方向に持っていくために、目指す目標というか、キャッチフレーズといったものがあると訴えやすい。納税者側もこういったことを目標に、税金使われているという理解もしやすいかなと思う。キャッチフレーズのようなものは考えているか。

事務局

特にキャッチフレーズのようなものは考えていないが、統一した考え方としては、一度到達した県内総生産10兆円は翌年の令和元年度にはまた10兆円を割り込むような状況になっているので、今後、人口減少社会の中で、この10兆円という規模を一つの目安として維持していくということが続けたいと考えている。その中で、本県経済のさらなる発展と、人が減ってもこの経済規模を維持していきたいという考えで、この発展税の延長も必要と考えている。

皆さんにアピールするような表現とかキャッチコピーがあるか、今後も考えていきたい。

東北経済連合会 飯村尚登企画・広報部長

私からは2点、要望という形でお話しさせていただく。

先ほど、中小企業団体中央会さんから話があったが、まず一つは、外部人材確保支援の拡充をお願いしたい。もう一つは、事務局の方から説明があった、令和6年度に供用開始となる放射光施設の関連で述べさせていただく。

まず、外部人材確保支援については、コロナ禍でリモートワークも普及して、特に首都圏の方々の地方で働くことへの関心が高まっている中で、外部人材という形で、地元宮城の中小企業に、経営課題解決というような形で成功事例もどんどん出てきていると伺っている。これまでも、中小企業への助成金支給等をいただいているが、この関心が高まっているチャンスを逃すことなく、引き続き、外部人材に関する支援の拡充をお願いしたい。もう一つは放射光施設の関係。こちらに関連する企業誘致、産業育成支援といったところをお願いしたい。(みやぎ発展税の)第3期において、「産業振興パッケージ」の中では、整備費用とか、トライアルユースなど、様々な形で御支援いただいている。今後供用開始となれば、さらに地域企業に広く活用されることによって、新たな産業創出、地域企業の競争力強化といったところに結びついていくと思われる。

資料7-3の方でも、特に技術高度化や人材に関する支援拡充ということで、方向性が記載されているが、今後については、放射光関連施設の企業誘致の部分でも、手厚い支援をお願いしたい。また、これに関連するスタートアップ企業等への支援もお願いしたい。放射光関連施設の企業誘致が、宮城県にとって大きな目玉になる可能性を秘めていると思うので、よろしくをお願いしたい。

事務局

人材の確保支援ということについては、引き続き大きな課題だと考えている。この発展税を活用した事業として、先ほど部長の千葉から話があったような、UIJターン関係や外国人材の活用、それからプロフェッショナル人材の確保といった取組も行っているところであり、引き続き皆様のお話を伺いながら必要な人材確保策について検討して参りたい。

放射光施設についても、地元企業の利用促進・活用が大きな課題だと認識している。引き続きこれらの取組についても進めていく。

宮城県 千葉隆政経済商工観光部長

放射光の関係だが、今、事務局から申し上げたように企業誘致や人材確保をやっていくが、国家プロジェクトとしてやっている中で、宮城県や東北地方、それ以外の地域の皆様にいかに知っていただくか、いかに使っていただくかというところが、非常に重要な課題だと思っている。それがベースとなって企業誘致などにも結びつくのではないかと考えている。

東北各県に対しては東北経済産業局さんの方といろいろ連動しながら、この放射光施設のPRを行っているところだが、一つ、私どものお願いとしては、各団体、国の支部局の

皆様に、全国の会議などで、この放射光施設について、是非とも積極的にPRをしていただきたい。そういった小さなことの積み重ねが、全国的な認知度の向上につながっていくと思う。お願いで大変申し訳ないが、せっかくだと放射光施設なので、この効果を上げていって東北全体の経済の浮揚ということに結びつけるために一致団結してやることが必要であると思っているので御協力をお願いしたい。

東北大学 植田拓郎理事（幹事長）

次世代放射光については今後本格稼働していくので、海外の事例の様に、有効に活用する企業を増やし新たな事業創出やスタートアップ創出につなげることを期待している。

千葉部長からお話があったように、本会議の参加メンバーが様々な機会を捉えて次世代放射光をPRしたり、有効活用する努力が必要だと思う。特に地域パートナーである宮城県、仙台市、東経連、東北大学がしっかり推進することが重要なので、よろしくお願ひしたい。

東北運輸局 鈴木邦夫観光部長

運輸局でも人材確保の関係で、例えば自動車整備士や船員の確保など、専門技術が必要な方々の人材確保というのが局としての課題として認識している。特に自動車の整備は、なかなか手の方がいないというニュースもあり、局としても工業高校を訪問して先生方とお話をするなど、いろいろやってきてはいる。

県の人材育成の取組の中で、そういった自動車整備のような専門的な知識・技能が必要な方々の人材確保についても、発展税事業の中でマッチするものがあるかお聞かせいただきたい。

事務局

自動車整備関係だと、発展税の事業として特出ししているものはないが、県の事業として、県立の高等技術専門校における庁舎整備や人材育成といった取組を行っている。そういったベースの上に、例えば工業高校の方が技術を生かして、製造業に就職するための支援やプラスアルファになるような促進策について、この発展税を活用して、実施をしている。

宮城県経営者協会 清水望事務局長

発展税は、その活用とか成果について、各団体に情報提供をしていただいている。今後も引き続き、活用方法や成果について、しっかり情報提供をしていただき、活用される側、税金を払う側、両方が納得してもらえるようにしていただきたい。

東北大学 植田拓郎理事（幹事長）

本日は様々な御意見をいただきありがとうございました。いただいた御意見も踏まえて、

県の方で富県宮城推進の参考にしていただきたい。

4 その他

(1) 県制 150 周年記念事業について

(2) 富県宮城推進会議会則の改正(案)について

みやぎ工業会 白幡洋一副理事長

県制 150 周年記念事業について、小学生や中学生の子どもたちに、自分たちのふるさとの 150 年の歴史を振り返ってもらうようなイベントはあるのか。大人向けのイベントのほか、子供に自分たちの生まれ育ったところを認識してもらうイベントを入れたらどうか。

企画部企画総務課

県制 150 周年に合わせて、学校単位でのイベントはないが、例えば学校給食においては、パッケージにロゴマークをデザインした給食海苔の提供や、今後発行する記念誌を学校にも資料提供して、課外学習・総合学習の時間で使っていただくことなどを考えている。

みやぎ工業会 白幡洋一副理事長

自分の地元の先輩たちが世界で活躍しているということもある。そういうことをもっともっと知ってもらえたら良い。

5 閉会